（様式第１号）

令和７年　　月　　日

　　青森県病院事業管理者　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　申込者

　　　　　　　　　　　　　　　　（住　　　所）

　　　　　　　　　　　　　　　　（会社名）

　　　　　　　　　　　　　　　　（代表者氏名）

参加申込書

　令和７年　月　日付けで公示された下記について、公募型プロポーザルに参加することを申込みます。また、参加申込書の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

記

１　件　　名

統合新病院新築基本設計業務

２　会社名

３　担当者所属・職・氏名

４　電話番号

５　電子メールアドレス

※上記担当者が本プロポーザルに関する担当窓口として、各書類の提出、受領及び問合せ等を対応すること。

（様式第１号）（共同企業体用）

令和７年　　月　　日

　　青森県病院事業管理者　殿

共同企業体の名称

代表者　所在地

商号又は名称

代表者氏名

参加申込書

　令和７年　月　日付けで公示された下記について、公募型プロポーザルに参加することを申込みます。また、参加申込書の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

記

１　件　　名

統合新病院新築基本設計業務

２　共同企業体の名称

３　担当者所属・職・氏名

４　電話番号

５　電子メールアドレス

※担当者は、代表企業の担当者を記載すること。

※上記担当者が本プロポーザルに関する担当窓口として、各書類の提出、受領及び問合せ等を対応すること。

（様式第２号）（※共同企業体の場合、構成員ごとに作成）

会社概要

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 会社名 |  | | | | | |
| 代表者氏名 |  | | | | | |
| 所在地 | 本社 | |  | | | |
| 活動拠点となる支社等 | |  | | | |
| 建築士事務所登録番号 |  | | | | | |
| 常勤従業員の有資格者の状況 | 常勤従業員数 | | | | 名 | |
| 一級建築士 | | | | 名 | |
| 構造設計一級建築士 | | | | 名 | |
| 設備設計一級建築士 | | | | 名 | |
| 建築設備士 | | | | 名 | |
|  | | | | 名 | |
|  | | | | 名 | |
|  | | | | 名 | |
| 財務状況 |  | 2022年度 | | 2023年度 | | 2024年度 |
| 資本金(千円) |  | |  | |  |
| 流動資産(千円） |  | |  | |  |
| 流動負債(千円) |  | |  | |  |
| 自己資本比率(％) |  | |  | |  |
| 売上高（千円） |  | |  | |  |
| 当期純利益(千円) |  | |  | |  |
| その他  特記事項 |  | | | | | |

（様式第３号）

業務実績

　本件の公示日から過去１５年以内に完了した同種業務実績

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 1 | 業務名 |  |
| 発注機関 |  |
| 履行期間 |  |
| 業務概要 | 施設概要(病院名、許可病床数、病院機能（例：急性期病院、一般病床〇床、等）)も合わせて記入すること。 |

※予定技術者の同種の業務と重複して記載できる。（同種の業務実績とは「統合新病院新築基本設計公募型プロポーザル実施要領　４（２）」を参照のこと）。

※記載した業務実績については、契約書の写し(実績の証明できる該当部分で可)、又はPUBDIS等を添付すること。

（様式第４号）

令和７年　　月　　日

　　青森県病院事業管理者　殿

共同企業体の名称

代表者　所在地

商号又は名称

代表者職氏名

共同企業体結成届

　統合新病院新築基本設計公募型プロポーザルに参加するため、共同企業体を結成したので、共同企業体協定書、委任状、及び使用印鑑届を添えて届け出ます。

なお、この届け出及び添付書類の全ての記載事項は、事実に相違ないことを誓約します。

（様式第５号）

**統合新病院新築基本設計業務共同企業体協定書**

（目的）

第１条　当共同企業体は、『統合新病院新築基本設計業務』に係る業務委託（以下「本件業務」という。）を共同連帯して受託することを目的とする。

（名称）

第２条　当共同企業体は、　　　　　　　　　　　　　　　　　　　共同企業体（以下「企業体」という。）と称する。

（事務所の所在地）

第３条　当企業体は、事務所を　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　に置く。

（成立の時期及び解散の時期）

第４条　当企業体は、令和　　年　　月　　日に成立し、本件業務に係る契約履行後、発注者の承諾を得るまでの間は解散することができない。

２　本件業務を実施することができなかったときは、当企業体は、前項の規定にかかわらず、本件業務に係る基本協定が締結された日に解散するものとする。

（構成員の所在地及び商号）

第５条　当企業体の構成員は、次のとおりとする。

　（所在地）

　（商　号）

　（所在地）

　（商　号）

（代表者の名称）

第６条　当企業体は、　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　を代表者とする。

（代表者の権限）

第７条　当企業体の代表者は、本件業務の受託に関し、当企業体を代表して、次の権限を有するものとする。

(1) 発注者及び監督官庁等と折衝する権限。

(2) 代表者の名義をもって見積、入札、契約の締結、委託代金の請求及び受領に関する権限。

(3) 入札及び委託代金の受領に関する復代理人の選任についての権限。

(4) 当企業体に属する財産を管理する権限。

(5) その他本件業務に関して必要となる一切の事項を執行する権限。

（業務分担額）

第８条　各構成員の業務の分担は、別に定めるところによるものとする。

２　前項に規定する分担業務の価格については、次条に規定する運営委員会で定める。

（運営委員会）

第９条　当企業体は、構成員全員をもって運営委員会を設け、本件業務の履行に当たるものとする。

（構成員の責任）

第１０条　構成員は、本件業務の契約の履行に関し、連帯して責任を負うものとする。

（取引金融機関）

第１１条　当企業体の取引金融機関は、○○銀行○○支店とし、共同企業体の名称を冠した代表者名義の別口預金口座によって取引するものとする。

（決算）

第１２条　当企業体は、事業完了の都度当該事業について決算するものとする。

（利益金の配当の割合）

第１３条　決算の結果、利益金を生じた場合には、運営委員会の定めるところにより利益金を配当するものとする。

（欠損金の負担の割合）

第１４条　決算の結果、欠損金を生じた場合には、運営委員会の定めるところにより欠損金を負担するものとする。

（構成員の相互間の責任）

第１５条　構成員がその分担業務に関し、発注者及び第三者に与えた損害は、当該構成員がこれを負担するものとする。

２　構成員が他の構成員に損害を与えた場合においては、その責任につき運営委員会で協議するものとする。

３　前２項の規定は、いかなる意味においても第１０条に規定する当企業体の責任を免れるものではない。

（権利義務の譲渡の制限）

第１６条　本協定書に基づく権利義務は、他人に譲渡することはできない。

（事業履行途中における構成員の脱退に対する措置）

第１７条　構成員は、発注者及び他の構成員全員の承認がなければ、当企業体が事業を完了する日までは脱退することはできない。

２　構成員のうち事業途中において前項の規定により脱退した者がある場合においては、残存構成員が共同連帯して事業を完了する。

３　決算の結果利益を生じた場合において、脱退構成員には利益金の配当を行わないものとする。

（構成員の除名）

第１７条の２　当企業体は、構成員のうちいずれかが、事業途中において重要な義務の不履行その他の除名し得る正当な事由を生じた場合においては、発注者及び他の構成員全員の承認により当該構成員を除名することができるものとする。

２　前項の場合においては、除名した構成員に対してその旨を通知しなければならない。

３　第１項の規定により構成員が除名された場合においては、前条第２項及び第３項を準用するものとする。

（事業履行途中における構成員の破産又は解散に対する措置）

第１８条　構成員のうちいずれかが事業履行途中において破産又は解散した場合においては、残存構成員が共同連帯して当該構成員の分担業務を履行するものとする。

（代表者の変更）

第１８条の２　代表者が破産又は解散した場合においては、従前の代表者に代えて、発注者及び他の構成員全員の承認により残存構成員のうちいずれかを代表者とすることができるものとする。

（解散後のかし担保責任）

第１９条　当企業体が解散した後においても、当該事業につき瑕疵があったときは、各構成員は連帯して責任を負うものとする。

（協定書の定めのない事項）

第２０条　この協定書に定めのない事項については、運営委員会において定めるものとする。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　ほか　　　社は、上記のとおり共同企業体協定を締結したので、その証拠としてこの協定書　　通を作成し、各通に構成員が記名押印し、１通は発注者に提出し、他は各自所持するものとする。

　　　令和　　年　　月　　日

　　 　　　印

　 代表者氏名

　　 　　　印

　 代表者氏名

（様式第６号）

委任状

令和７年　　月　　日

　　青森県病院事業管理者　殿

共同企業体の名称 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　共同企業体

共同企業体構成員

住　　所

会 社 名

代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

下記の者を代理人と定め、病委（統）第７－２号　統合新病院新築基本設計業務における次に掲げる行為一切の権限を委任する。

受 任 者

共同企業体代表者

住　　所

会 社 名

代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 印

委任事項

１ プロポーザルに関すること

２ 見積及び契約締結に関すること

３ 保証金及び前払金の請求、受領に関すること

４ 代金請求及び受領に関すること

５ 代理人の特定に関すること

６ その他契約の履行に関すること

（様式第７号）

使用印鑑届

令和７年　　月　　日

　　青森県病院事業管理者　殿

次の印鑑を使用します。

共同企業体の名称 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　共同企業体

共同企業体代表者

住所

会社名

代表者名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　実印　　　　　　　　　　　使用印

共同企業体構成員

住所

会社名

代表者名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　実印　　　　　　　　　　　使用印

（様式第８号）

管理・主任技術者の経歴・業務実績等

管理技術者及び各担当主任技術者に係る書類を作成し提出すること。

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 1. 担当業務 | | |  | | |
| 1. 所属・役職 | | | | | |
| 1. 「統合新病院新築基本設計公募型プロポーザル実施要領　４（２）その他要件」に定める資格の保有状況   ・一級建築士（　年　月　日取得）（　年　月　日講習修了）  ・構造設計一級建築士（　年　月　日取得）（　年　月　日講習修了）  ・設備設計一級建築士（　年　月　日取得）（　年　月　日講習修了）  ・建築設備士（　年　月　日取得）  ・医業経営コンサルタント（　年　月　日取得）（　年　月　日更新）  上記のうち、該当する資格に対し○印を記載のうえ、当該資格の取得年月日等を記載のうえ、保有していることを証明する書類（資格者証の写し等）及び建築士定期講習の最終受講年月日を証明する書類（定期講習修了証の写し等）等を添付すること。 | | | | | |
| 1. （参加資格の実績確認）   本件の公示日から過去１５年以内に完了した同種の業務実績は、「統合新病院新築基本設計公募型プロポーザル実施要領　４（２）その他要件」を参照。  　Ａ：管理技術者及び建築（意匠）担当主任技術者  　Ｂ：建築（構造）担当主任技術者  Ｃ：電気設備担当主任技術者及び機械設備担当主任技術者 | | | | | |
| 分 類  （Ａ・Ｂ・Ｃ） | 業務名・  職務上の立場  （PUBDIS登録番号） | 発注  機関 | | 履行  期間 | 業務概要 |
|  | 〇〇業務  職務上の立場：  管理・主任・担当  （00000000） |  | |  | 用途、構造、階数、病床数、延べ床面積、等 |
| 病院名： | | | | | |

※当様式は技術者ごとに作成のうえ、資格者証の写し等及び雇用関係を確認できるものを添付すること。

※記載した業務実績については、契約書（実績の証明できる該当部分で可。）又はPUBDIS等の写しを添付すること。

※PUBDISに登録されていない実績を記載した場合は、その業務を担当したことを証する業務計画書又は業務報告書等の該当部分の写しを添付すること。

|  |
| --- |
| 通知番号記載欄 |
|  |

（様式第９号）

令和７年　　月　　日

　　青森県病院事業管理者　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　申込者

　　　　　　　　　　　　　　　　（住　　　所）

　　　　　　　　　　　　　　　　（会社名）

　　　　　　　　　　　　　　　　（代表者氏名）

技術提案書

　　統合新病院新築基本設計業務に係る技術提案書を別添のとおり提出します。

　なお、記載内容は事実に相違ありません。

|  |
| --- |
| 通知番号記載欄 |
|  |

（様式第９号）（共同企業体用）

令和７年　　月　　日

　　青森県病院事業管理者　殿

共同企業体の名称

代表者　所在地

商号又は名称

代表者職氏名

技術提案書

　　統合新病院新築基本設計業務に係る技術提案書を別添のとおり提出します。

　なお、記載内容は事実に相違ありません。

|  |
| --- |
| 通知番号記載欄 |
|  |

（様式第10号）

業務実施方針

|  |  |
| --- | --- |
| 業務実施方針 |  |
|  | |

|  |
| --- |
| 通知番号記載欄 |
|  |

（様式第11号）

技術提案課題に対する技術提案

|  |  |
| --- | --- |
| 技術提案課題● | ○○○○○○ |
|  | |

（様式第12号）

令和７年　　月　　日

質　　問　　書

　　青森県病院局運営部

（総合政策部統合新病院開設準備室）　御中

|  |  |
| --- | --- |
| 会社名 |  |
| 担当者所属・職・氏名 |  |
| 電話番号 |  |
| 電子メールアドレス |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 業務名：統合新病院新築基本設計業務 | |
| 番号 | 質　　　　問 |
| １ |  |
| ２ |  |
| ３ |  |
| ４ |  |
| ５ |  |
|  |  |

※行が不足する場合等は、適宜行を追加すること。

|  |
| --- |
| 通知番号記載欄 |
|  |

（様式第13号）

参考概算工事費算定書

令和７年　　月　　日

　本参考概算工事費算定書は、受注者が想定する技術提案の内容に対する概算工事費の確認を行い、業務委託後に予算との大幅な乖離が生じることを防ぐために提出を求めるものである。

概算工事費算定の対象範囲は、病院棟、職員用立体駐車場、緊急医療施設、来院者用立体駐車場、院内保育所、開発・造成とし、提案によりその他付属棟がある場合は適宜行を追加し、当該付属棟も概算工事費算定の対象とすること。

計画概要（例）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 棟別 | 延床面積 | 建築面積 | 構造種別 | 階数 | 備　考 |
| １．病院棟 | ㎡ | ㎡ | ○造／免震 | 地上  地下  塔屋 |  |
| ２．職員用立体駐車場 | ㎡ | ㎡ | ○造 |  | ○台 |
| ３．緊急医療施設 | ㎡ | ㎡ | ○造 |  |  |
| ４．来院者用立体駐車場 | ㎡ | ㎡ | ○造 |  | ○台 |
| ５．院内保育所 | ㎡ | ㎡ | ○造 |  |  |
| … |  |  |  |  |  |
| 合計 | ㎡ | ㎡ | － | － | － |

参考概算工事費算定書（例）※病院棟は下表記載の工事種別ごとに内訳を記載すること。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 項　目 | | 概算見積額 | 備　考 |
| １．病院棟 | | 千円 |  |
| Ａ | 建築工事 | 千円 |  |
| Ｂ | 電気設備工事 | 千円 |  |
| Ｃ | 給排水衛生設備工事 | 千円 |  |
| Ｄ | 空調換気設備工事 | 千円 |  |
| Ｅ | 昇降機設備工事 | 千円 |  |
| Ｆ | 外構工事（地表面の舗装や植栽等） | 千円 |  |
| Ｇ | その他工事 | 千円 |  |
| Ｈ | 共通仮設工事 | 千円 |  |
| Ｉ | 共通費（Ｈを除く） | 千円 |  |
| ２．職員用立体駐車場 | | 千円 |  |
| 上記、共通費 | | 千円 |  |
| ３．緊急医療施設 | | 千円 |  |
| 上記、共通費 | | 千円 |  |
| ４．来院者用立体駐車場 | | 千円 |  |
| 上記、共通費 | | 千円 |  |
| ５．院内保育所 | | 千円 |  |
| 上記、共通費 | | 千円 |  |
| … | |  |  |
| 開発・造成 | | 千円 |  |
| 上記、共通費 | | 千円 |  |
| 合計（税抜） | | 千円 |  |
| 消費税（10％） | | 千円 |  |
| 総合計（税込） | | 千円 |  |

（様式第14号）

機密保持誓約書

令和７年　　月　　日

　　青森県病院事業管理者　殿

株式会社○○（以下「乙」という。）は、令和７年　月　日付けで公示のあった統合新病院新築基本設計公募型プロポーザル（以下「本プロポーザル」という。）への参加にあたり、公示に示す参加資格要件を満たすことが想定され、事業参画を計画しているため、参考資料等の提供について希望します。

発注者（以下「甲」という。）から開示される情報（以下「機密情報」という。）の機密を保持することを目的として、下記の項目を遵守することを誓約します。なお、参加を辞退する場合においても、当該時点で甲から開示された機密情報について、同様に下記の項目を遵守することを誓約します。

（機密情報）

第１条　本誓約書において「機密情報」とは、甲が乙に本プロポーザルにあたり開示した文書、図面、その他書類に記載され、若しくは電磁的又は光学的に記録された技術上、営業上その他業務上の一切の知識及び情報をいう。ただし、次の各号に該当するものは除く。

（１）乙に委託及び開示した時点において既に公知となっているもの。

（２）甲が不特定多数に配布し既に公知となっているもの。

（機密保持義務）

第２条　乙は秘密情報を厳に秘匿し、第三者に開示又は漏洩してはならない。

２　乙は機密保持業務の不履行による責任を負わなければならない。

３　乙の機密情報の秘守義務期間は、本プロポーザル終了後も及ぶものとする。

（機密情報の作業と管理）

第３条　機密情報の業務は指定場所以外では行わないものとする。

２　機密情報がデータの場合、指定したコンピューターで作業し、終了後は当該データを完全に消去しなければならない。

３　乙は本プロポーザルへの参加にあたり、必要な場合を除き、機密情報を甲の指定数量以外複写してはならない。

４　乙は機密情報の運搬には細心の注意を払うものとする。

５　乙は機密情報を厳重に管理し、保管しなければならない。

６　乙は業務が終了した場合、速やかに機密情報の原本を返還し甲の確認を得なければならない。

（機密情報の返却）

第４条　乙は、本プロポーザルが終了し、甲の要求があった時は、すみやかに機密情報の原本、複写、要約および各業務につき直接発生した二次的資料を甲に返却または破棄するものとする。

（ミス資料の処分）

第５条　機密情報の一部が記録された作業ミスによる不要物（以下「ミス資料」という。）が発生した場合、乙はこれを速やかに甲に報告し、処分方法等の指示によらなければならない。

２　ミス資料は、乙の作業場より一切外部に搬出してはならない。

３　乙は甲よりミス資料の粉砕処分を指示された場合、シュレッダーで粉砕し、裁断処理証明書を甲に提出する。

（漏洩時の対応等）

第６条　乙は本誓約書の規定に反して機密情報を第三者に開示し、若しくは漏洩したとき（以下「漏洩等」という。）、または漏洩等の疑いがあることを認めたときは、甲に対し、直ちに漏洩等の状況を甲に報告すること。また、乙は甲と協議の上、漏洩の実態の把握、二次被害の防止、原因究明及び再発防止等必要な措置を講じなければならない。

（機密情報以外の取扱い）

第７条　乙は機密情報以外の情報も機密情報に準じて取扱うものとする。

（疑義の解決）

第８条　本誓約書に定めのない事項及び本誓約書の解釈について疑義が生じたときは、甲乙誠意をもって協議の上決定するものとする。

（調停）

第９条　この契約に関する一切の紛争については、青森地方裁判所を第一審の専属管轄裁判所として処理するものとする。

　　　令和　　　年　　　月　　　日

住所

会社名

代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

|  |  |
| --- | --- |
| 担当者所属・職・氏名 |  |
| 電話番号 |  |
| 電子メールアドレス |  |

（様式第15号）

令和７年　　月　　日

　　青森県病院事業管理者　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　申込者

　　　　　　　　　　　　　　　　（住　　　所）

　　　　　　　　　　　　　　　　（会社名）

　　　　　　　　　　　　　　　　（代表者氏名）

参加辞退届

　令和７年　　月　　日付けで申し込みました統合新病院新築基本設計公募型プロポーザルについては、弊社の都合により辞退します。

（様式第15号）（共同企業体用）

令和７年　　月　　日

　　青森県病院事業管理者　殿

共同企業体の名称

代表者　所在地

商号又は名称

代表者職氏名

参加辞退届

　令和７年　　月　　日付けで申し込みました統合新病院新築基本設計公募型プロポーザルについては、弊社の都合により辞退します。